

令和3年度

南大隅町水道事業会計予算書

鹿児島県肝属郡南大隅町

議案第80号

令和3年度南大隅町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度南大隅町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	3,811	戸
(2)	年間総配水量	822,643	m ³
(3)	一日平均配水量	2,253	m ³
(4)	主な建設改良事業 浄水場及び配水管整備事業	40,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第1款	事業	収益	328,760 千円
第1項	営業	収益	140,875 千円
第2項	営業外	収益	187,885 千円
支 出			
第1款	事業	費用	318,182 千円
第1項	営業	費用	293,184 千円
第2項	営業外	費用	23,998 千円
第3項	特別	損失	0 千円
第4項	予備	費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 118,153千円は、過年度及び当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）

		収	入	
第1款	資本的収入			40,000 千円
第1項	企業債			40,000 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			158,153 千円
第1項	建設改良費			41,186 千円
第2項	企業債償還金			115,967 千円
第3項	予備費			1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	千円 40,000	証書借り入れ又は証券発行	5.0%以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行、その他の場合は、その債権者との協定による。ただし、企業財政の都合により、措置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度に繰り延べて借入れることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

32,711 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の経営補助のために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、122,810千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和3年3月4日 提出

南大隅町長 森田俊彦

令和3年度南大隅町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			328,760	
	1 営業収益		140,875	
		1 給水収益	140,676	水道料金
		2 受託工事収益	133	給水装置の新設等に伴う受託工事収益
		4 その他収益	66	督促手数料外
	2 営業外収益		187,885	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息外
		2 他会計補助金	64,577	一般会計繰入金
		4 長期前受金戻入	65,051	長期前受金の収益化額
		5 資本費繰入収益	58,233	一般会計繰入金
		6 雑収益	22	雑入
		7 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事 業 費 用			318, 182	
	1 営 業 費 用		293, 184	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	57, 363	原水及び浄水の水質管理並びに浄水場関連施設・設備の維持管理・運転に要する費用
		2 配 水 費	19, 053	配水地、配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 給 水 費	6, 899	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 総 係 費	41, 633	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	168, 236	固定資産の減価償却費
	2 営 業 外 費 用		23, 998	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11, 298	企業債及び借入金の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12, 700	消費税及び地方消費税
	4 予 備 費		1, 000	
		1 予 備 費	1, 000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			40,000	
	1 企 業 債		40,000	
		1 建設改良企業債	40,000	企業債

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			158,153	
	1 建 設 改 良 費		41,186	
		1 設 備 改 良 費	40,000	水道施設の整備に要する費用
		2 メ ー タ ー 購 入 費	1,186	メ-タ-購入費
	2 企 業 債 償 還 金		115,967	
		1 企 業 債 償 還 金	115,967	企業債の元金償還金
	6 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和2年度南大隅町水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位：千円

1.	営	業	収	益			
(1)	給	水	収	益	120,454		
(2)	受	託	工	事	収	益	
(3)	そ	の	他	の	営	業	収
					157	121,141	
2.	営	業	費	用			
(1)	原	水	及	び	浄	水	費
(2)	配				水	費	
(3)	給				水	費	
(4)	総				係	費	
(5)	減	価			却	費	
(6)	そ	の	他	の	営	業	費
	営	業	損	失		288,284	
3.	営	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	及	び	配
(2)	長	期	前	受	金	戻	入
(3)	雑			収			益
(4)	他	会	計	補	助	金	
(5)	資	本	費	繰	入	収	益
(6)	交			付			金
						205,129	

△167,143

	円	円	円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,191		
(2) 雑支出	5,011	18,202	186,927
経常利益			19,784
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益			
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 過年度損益修正損			
(5) その他特別損失	5,223	5,223	△5,223
7. 予備費			
(1) 予備費			
当年度純利益			14,561
当年度未処分利益剰余金			14,561

令和3年度南大隅町水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

単位：千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	地 物	9,249	
ロ 建 物	47,122		
ハ 構 築 物	△ 3,747	43,375	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,155,833		
ホ 車 両 運 搬 具	△ 274,154	2,881,679	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	369,081		
有 形 固 定 資 産 合 計	△ 58,998	310,083	
	145		
	0	145	
	36		
	0	36	
			3,244,567

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア	572		
無 形 固 定 資 産 合 計			572

(3) 投資その他の資産

イ 基 金	0		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			0

固 定 資 産 合 計 3,245,139

2. 流動資産			
(1) 現金預金		83,374	
(2) 未収金	7,763		
(3) 保管有価証券			
(4) 未収収益			
貸倒引当金	<u>0</u>	7,763	
(5) 仮払金			
仮払消費税及び地方消費税			
流動資産合計			<u>91,137</u>
資産合計			<u><u>3,336,276</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充
て る た め の 企 業 債
企 業 債 合 計
固 定 負 債 合 計

1,067,321

1,067,321

1,067,321

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充
て る た め の 企 業 債
企 業 債 合 計

120,687

120,687

(2) 未払金

13,156

(3) 引当金

イ 賞 与 等 引 当 金
引 当 金 合 計

2,465

2,465

流 動 負 債 合 計

136,308

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国 庫 補 助 金

1,418,802

(2) 長期前受金収益化累計額

△133,420

繰延収益合計

1,285,382

負 債 合 計

2,489,011

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		811,396	
自己資本金合計			811,396
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	994		
ロ 県補助金	30		
ハ 他会計補助金	6,020		
資本剰余金合計		7,044	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	28,825		
利益剰余金合計		28,825	
剰余金合計			35,869
資本合計			847,265
負債資本合計			3,336,276

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

単位：千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資產

[illegible]

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア	2,152	
無 形 固 定 資 産 合 計	<u>2,152</u>	2,152

(3) 投資その他の資産

イ 基 金		
投資その他の資産合計		
固 定 資 産 合 計		3,375,931

2. 流動資産			
(1) 現金預金		78,851	
(2) 未収金	7,578		
貸倒引当金	0	7,578	
流動資産合計			86,429
資産合計			3,462,360

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充
て る た め の 企 業 債
企 業 債 合 計
固 定 負 債 合 計

1,148,008

1,148,008

1,148,008

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充
て る た め の 企 業 債
企 業 債 合 計

115,966

115,966

(2) 未払金

11,836

(3) 引当金

3,116

流 動 負 債 合 計

130,918

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国 庫 補 助 金

1,418,802

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 68,369

繰延収益合計

1,350,433

負 債 合 計

2,629,359

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		811,396	
自己資本金合計			811,396
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	994		
ロ 県補助金	30		
ハ 他会計補助金	6,020		
資本剰余金合計		7,044	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	14,561		
利益剰余金合計		14,561	
剰余金合計			21,605
資本合計			833,001
負債資本合計			3,462,360

令和3年度 南大隅町水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位：千円

I 業務活動によるキャッシュフロー		II 投資活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	14,264	有形固定資産の取得による支出	△ 37,444
減価償却費	168,236	基金の取り崩しによる収入	0
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 651	投資活動によるキャッシュフロー計	△ 37,444
長期前受金戻入額	△ 65,051		
受取利息及び受取配当金	△ 1	III 財務活動によるキャッシュフロー	
支払利息	11,298	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	40,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 185	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支	△ 115,966
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	財務活動によるキャッシュフロー計	△ 75,966
未払金の増減額（△は減少）	1,320		
小計	129,230		
利息及び配当金の受取額	1	IV 資金増減額（又は減少額）	4,523
利息の支払額	△ 11,298	V 資金期首残高	78,851
業務活動によるキャッシュフロー計	117,933	資金期末残高	83,374

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	15年～60年
構築物	15年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両運搬具	4年～ 6年
工具器具及び備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度の貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は533,661千円である。

令和3年度南大隅町水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
1	事業収益		328,760	329,613	△853			
	1	営業収益	140,875	144,838	△3,963			
		1 給 水 収 益	140,676	144,639	△3,963	1 水 道 使 用 料	140,676	水道使用料
		2 受 託 工 事 収 益	133	133	0	1 給水装置負担金	133	給水装置負担金等
		4 そ の 他 の 営 業 収 益	66	66	0	2 手 数 料	65	督促手数料等
						3 雑 収 益	1	雑収入
	2	営業外収益	187,885	184,775	3,110			
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	11	△10	1 預 金 利 息	1	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	64,577	61,436	3,141	1 一 般 会 計 補 助 金	64,577	一般会計繰入金等
		4 長 期 前 受 金 戻 入	65,051	68,369	△3,318	2 国 庫 補 助 金	51,428	長期前受金の収益化
						3 県 補 助 金	3,579	長期前受金の収益化
						4 その他の補助金	10,044	長期前受金の収益化
		5 資 本 費 繰 入 収 益	58,233	54,936	3,297	1 資 本 費 繰 入 収 入	58,233	一般会計繰入金等
		6 雑 収 益	22	22	0	3 そ の 他 雑 収 益	22	権限移譲交付金
		7 消費税及び地方消費 税 還 付 金	1	1	0	1 消費税及び地方消 費 税 還 付 金	1	消費税還付金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
1	事業費用		318,182	329,229	△11,047			
	1	営業費用	293,184	288,120	5,064			
		1 原水及び浄水費	57,363	49,733	7,630			
						11 燃 料 費	297	発電機用外
						14 通 信 運 搬 費	5,268	各浄水場電話料及び専用回線料外
						16 委 託 料	22,143	浄水場等管理委託料外
						19 修 繕 費	12,480	設備修繕料外
						23 動 力 費	15,564	各浄水場電気料外
						24 薬 品 費	1,611	滅菌用薬品
		2 配 水 費	19,053	16,556	2,497			
						11 燃 料 費	434	公用車ガソリン代外
						16 委 託 料	5,854	漏水調査業務委託料外
						17 手 数 料	80	車検整備手数料
						18 賃 借 料	719	土地賃借料 機械借上料 外
						19 修 繕 費	10,500	配水管維持修繕料外
						25 材 料 費	1,213	配水管維持修繕用材料
						33 保 険 料	246	公用車損害共済 水道機械設備損害共済
						34 公 課 費	7	公用車重量税
		3 給 水 費	6,899	6,822	77			
						8 報 償 費	306	毎日検査員 謝金
						10 備 消 品 費	330	事務用消耗品外
						16 委 託 料	6,067	量水器交換業務委託料外
						17 手 数 料	50	水質検査手数料 (単価外)
						24 薬 品 費	146	検査用薬品
		4 総 係 費	41,633	42,613	△980			
						1 給 料	14,556	給料 一般職員 (4人)
						2 手 当 等	9,043	扶養手当 1,014 児童手当 720

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
								住居手当 360
								通勤手当 144
								時間外勤務手当 834
								期末手当 3,535
								勤勉手当 2,436
						3 賞与引当金繰入額	2,465	賞与引当金繰入額
						5 法定福利費	4,905	市町村職員共済組合負担金外
						6 旅 費	260	日水協講習会等出席旅費外
						7 退職給付費	4,207	退職手当
						10 備 消 品 費	126	事務用消耗品外
						13 印刷製本費	462	封筒印刷代外
						14 通信運搬費	606	郵便料外
						16 委託料	3,468	システム等保守委託外
						17 手数料	908	健康診断手数料外
						19 修繕費	220	公用車修繕料外
						28 食糧費	25	説明会外
						30 負担金	382	日本水道協会外
		5 減価償却費	168,236	172,396	△4,160			
						1 固定資産 減価償却費	166,656	減価償却
						2 無形固定資産 減価償却費	1,580	減価償却
	2	営業外費用	23,998	26,191	△2,193			
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	11,298	13,191	△1,893	1 企業債利息	11,298	企業債利息
	2	消費税及び 地方消費税	12,700	13,000	△300	1 消費税及び 地方消費税	12,700	消費税及び地方消費税
	3	特別損失	0	13,918	△13,918			
	5	その他特別損失	0	13,918	△13,918	1 その他特別損失		
	4	予備費	1,000	1,000	0			
	1	予 備 費	1,000	1,000	0	1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
1	資本的収入		40,000	80,924	△40,924			
	1	企業債	40,000	39,500	500			
		1 建設改良企業債	40,000	39,500	500	1 建設改良企業債	40,000	
	4	基金繰入金	0	41,424	△41,424			
		1 基金繰入金	0	41,424	△41,424	1 基金繰入金	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
1	資本の支出		158,153	151,455	6,698			
	1	建設改良費	41,186	40,583	603			
		1 設 備 改 良 費	40,000	39,500	500			
						16 委 託 料	5,000	測量及び設計委託料外
						31 工 事 請 負 費	35,000	配水管布設工事
		2 メーター購入費	1,186	1,083	103	1 メーター購入費	1,186	
	2	企業債償還金	115,967	109,872	6,095			
		1 企業債償還金	115,967	109,872	6,095	1 企業債償還金 (建設改良費等)	115,967	通常償還 元金
	6	予備費	1,000	1,000	0			
		1 予 備 費	1,000	1,000	0	1 予 備 費	1,000	

添付資料

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	本年度	0	4		14,556	13,250	27,806	4,905	32,711
	前年度	0	4		14,104	13,598	27,702	4,189	31,891
	比較	0	0		452	△348	104	716	820

本年度の職員数は令和2年4月1日（見込）

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	1,014	360	144	834	720
	前年度	1,116	180	275	862	720
	比 較	△102	180	△131	△28	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	特別損失 (過年度賞与引当金)	計
	本年度	3,535	2,436	4,207		13,250
	前年度	2,352	1,576	4,076	2,441	13,598
	比 較	1,183	860	131	△2,441	△348

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	本年度	0	4		14,556	13,250	27,806	4,905	32,711
	前年度	0	4		14,104	13,598	27,702	4,189	31,891
	比較	0	0		452	△348	104	716	820

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	1,014	360	144	834	720
	前年度	1,116	180	275	862	720
	比 較	△102	180	△131	△28	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	特別損失 (過年度賞与引当金)	計
	本年度	3,535	2,436	4,207		13,250
	前年度	2,352	1,576	4,076	2,441	13,598
	比 較	1,183	860	131	△2,441	△348

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	本年度	0	0				0		0
	前年度	0	0				0		0
	比較	0	0		0	0	0	0	0

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度					
	前年度					
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	賞与等引当金繰入	計
	本年度					0
	前年度				0	0
	比 較	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	452	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	61	
		その他の増減分	391 異動等による像	
手当	△348	制度改正に伴う増減分	50	
		その他の増減分	△398 退職手当の減 異動等による増 △398	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		事務・技術 [企業職]
令和 3 年 4 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	301, 425
	平均給与月額 (円)	333, 050
	平均年齢 (歳)	41. 25
令和 2 年 4 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	292, 000
	平均給与月額 (円)	324, 725
	平均年齢 (歳)	40. 07

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 [企業職] (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 [企業職]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年4月1日現在	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	3 級		0.0
	2 級	1	25.0
	1 級	1	25.0
	計	4	100.0
令和2年4月1日現在	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	3 級		0.0
	2 級		0.0
	1 級	2	50.0
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	基準となる職務
1級	・主事補の職務 ・主事の職務
2級	・特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
3級	・主査の職務 ・政策調整官の職務
4級	・係長又は副主幹の職務 ・主幹の職務 ・困難な業務を処理する主査の職務
5級	・課長補佐、技術補佐、グループ長、各委員会の事務局次長の職務 ・困難な業務を処理する主幹の職務
6級	・参事又は技官の職務 ・課長、支所長及び各委員会の事務局長（以下「課長」という。）の職務
7級	・困難な業務を所掌する課長の職務

(4) 昇給

※基準日は、令和3年1月1日

区 分			事務・技術 [企業職]
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4
	号級数別内訳	3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	3
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4
	号級数別内訳	3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	3
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	2.250	2.200	4.450		
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.365500	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	26.365500	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	